

第1章 審議の経過

第1節 諮問事項

火災予防条例(昭和37年東京都条例第65号)第55条の7の規定に基づき、下記の事項について諮問する。

令和3年7月1日

東京都知事 小池 百合子

記

建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方 ～新築工事から使用中における対策～

近年、東京消防庁管内では工事現場から出火する火災が年間約100件発生し、中には死傷者が発生しているものもある。平成30年7月に多摩市唐木田の新築工事現場から出火し、死者5名、負傷者42名を出した火災は未だ記憶に新しいが、こうした工事現場からの火災を未然に防ぐとともに、万一火災が起こってしまった場合でも、被害を最小限にとどめるための仕組み作りが必要である。

とりわけ、大型化・深層化が進む近年の建築物では、新築工事現場の作業工程に応じて出入りする作業員が頻繁に変わり、現場の避難動線も日々刻々と変化することから、一たび火災が発生すると消防活動が困難になることに加え、作業員の避難にも混乱が生じ多数の死傷者を発生させる恐れがある。

また、既に使用中の建築物において改修工事等が行われる際には、作業の性質上、自動火災報知設備やスプリンクラー設備などの機能を停止させて実施する場合があります。過去にはそうした現場の火災から死者が発生している。

一方、新型コロナウイルス感染症の流行を機に、テレワークの推進やオフィスの縮小に伴うテナントの撤退等により防火管理体制の確保が困難となることも懸念される。

このように大型化・深層化する建築物や使い方が変容しつつある建築物において、新築工事から使用中までのそれぞれのステージにおける防火安全対策上の課題を抽出し、様々な通信技術を活用した防火管理体制と円滑な消防活動の在り方等を総合的に検討する必要がある。

以上のことから、「建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方」について諮問するものである。

第2節 審議の流れ

令和3年度に審議検討した事項は、主に次の2つである。1つ目は過去に、東京消防庁管内の工事現場から発生した火災に見られる特徴の抽出を行った。2つ目は、工事現場の内、新築の工事現場で有効と考えられる対策の検討を行った。

令和4年度の審議検討の対象は、建築物のステージを意識し、新築工事現場から使用中の防火対象物へ移した。使用中の防火対象物における防火安全対策は、工事等が行われていない日常利用と、建物は使用中ながら、一部分で改修等の工事を行っている場合にそれぞれ分けて検討を行った。

第3節 審議経過

火災予防審議会での審議経過及び主な審議事項は、次のとおりである。

総会 (第1回)	令和3年7月1日	諮問、各部会の委員の構成
部会 (第1回)	令和3年7月1日	調査・審議の方針、小部会の設置及び構成の確認
小部会 (第1回)	令和3年9月16日	平成22年から平成31年(令和元年)の過去10年の間に建築工事現場で発生した火災事例の調査、工事現場で現在取られている防火安全対策の調査
ワーキング 部会	令和3年10月14日	建築工事現場の視察を行い、実際に行われている防火安全対策の確認、防火安全上の問題点を抽出
小部会 (第2回)	令和3年11月25日	ワーキング部会の結果報告、火災事例の調査の継続、消防関係法令以外の法令等に基づく規制・指導等の調査
部会 (第2回)	令和3年12月23日	ICT等を活用した防火安全対策の調査
小部会 (第3回)	令和4年2月9日	高性能型消火器の検証方法
部会 (第3回)	令和4年3月18日	建築工事現場における安全性の向上方策(案)
部会 (第4回)	令和4年5月2日 (書面開催)	建築工事現場における安全性の向上方策(まとめ)
部会 (第5回)	令和4年7月13日	使用中の防火対象物での活用を前提とした、自衛消防活動に資する情報共有ツール

小部会 (第4回)	令和4年8月22日	避難口等における施錠の現況調査 情報共有ツールを活用したシミュレーション
部会 (第6回)	令和4年10月19日	避難口等における施錠の在り方 情報共有ツールに要求される機能
小部会 (第5回)	令和4年11月25日	情報共有ツールの技術的ガイドライン 高性能型消火器の検証(経過報告)
部会 (第7回)	令和5年1月19日	高性能型消火器の検証結果報告 情報共有ツールのガイドライン 答申の内容構成の検討
部会 (第8回)	令和5年2月13日	前回までの議事の補足説明 答申(案)の確認
総会 (第2回)	令和5年3月14日	各部会の答申(案)採決、答申